



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月7日

上場会社名 株式会社ビーアールホールディングス 上場取引所 東
コード番号 1726 URL <https://www.brhd.co.jp>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）藤田 公康
問合せ先責任者 （役職名）経理部長 （氏名）川野 博明 TEL 082-261-2860
半期報告書提出予定日 2025年11月12日 配当支払開始予定日 2025年12月1日
決算補足説明資料作成の有無： 無
決算説明会開催の有無： 無

百万円未満切捨て

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	18,177	△9.0	459	△26.6	368	△40.3	238	△34.6
2025年3月期中間期	19,984	7.3	625	9.7	617	11.9	365	7.9

（注）包括利益 2026年3月期中間期 342百万円（1.5%） 2025年3月期中間期 337百万円（△12.9%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	5.30	5.27
2025年3月期中間期	8.16	8.10

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期中間期	38,570	15,165	39.1	333.45
2025年3月期	41,933	15,067	35.7	333.48

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 15,096百万円 2025年3月期 14,980百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
2026年3月期	—	8.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	8.00	16.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	41,000	0.6	2,000	2.4	1,900	1.0	1,300	28.86

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更： 無

新規 一社 (社名) ー、除外 一社 (社名) ー

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年3月期中間期	45,795,000株	2025年3月期	45,795,000株
2026年3月期中間期	522,372株	2025年3月期	873,647株
2026年3月期中間期	45,051,258株	2025年3月期中間期	44,792,599株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(中間連結貸借対照表に関する注記)	9
(中間連結損益計算書に関する注記)	9
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
3. 補足情報	11
受注及び販売の状況	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善により、景気は緩やかな回復基調が継続しました。一方で、米国の関税措置やこれを受けた米中貿易摩擦の長期化、ウクライナ、中東情勢といった地政学リスクの継続、物価高の影響、金利・為替の変動等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主力事業である建設業界におきましては、建設資材の価格高騰や労務費の上昇及び労務需給の逼迫等の影響もあり、厳しい事業環境が続いております。

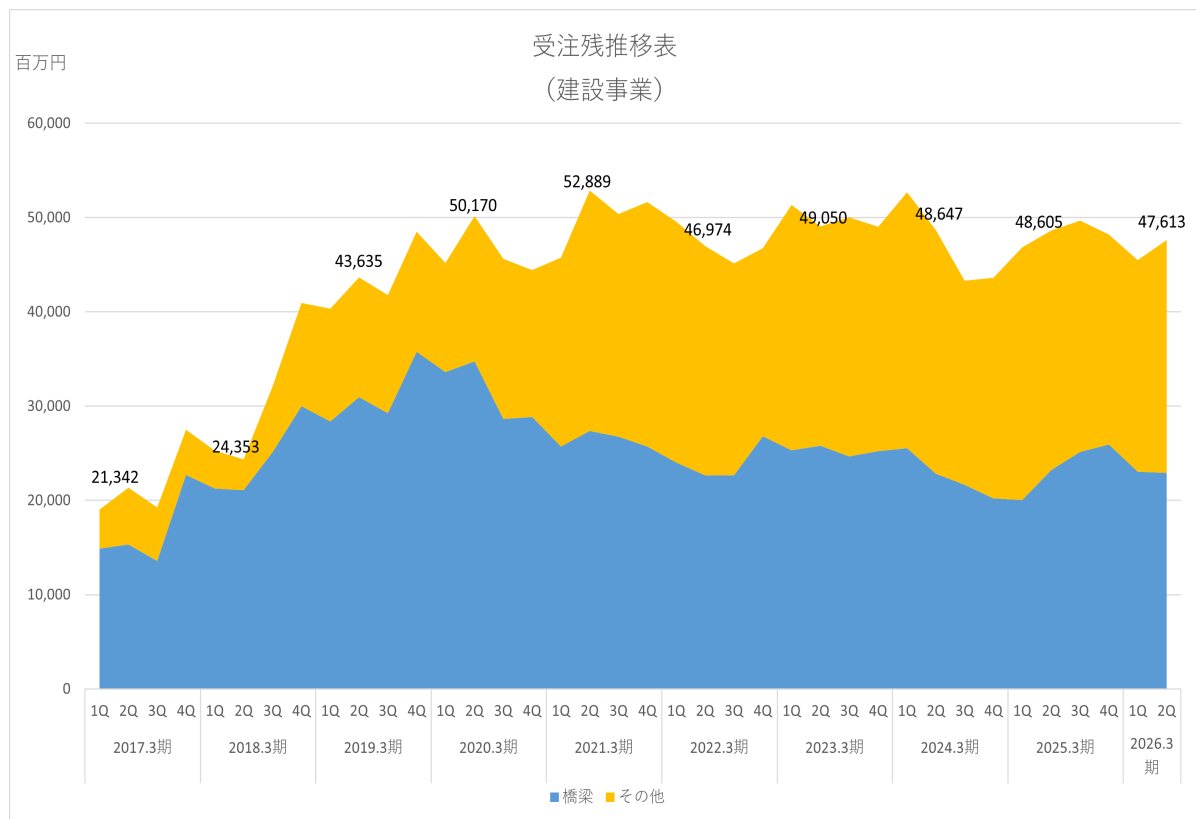
このような情勢の下、当中間連結会計期間の業績については、売上高は18,177百万円（前年同期比9.0%減）、営業利益は459百万円（前年同期比26.6%減）、経常利益は368百万円（前年同期比40.3%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は238百万円（前年同期比34.6%減）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。なお、金額にはセグメント間取引を含めております。

(建設事業)

建設事業におきましては、市場全体の発注量の減少等により、当中間連結会計期間の受注高は14,125百万円（前年同期比36.3%減）、手持工事高は47,613百万円（前年同期比2.0%減）となりました。

また、大型工事の進捗が伸びず、売上高は14,715百万円（前年同期比14.3%減）となり、セグメント利益は1,138百万円（前年同期比30.6%減）となりました。



(製品販売事業)

製品販売事業におきましては、当中間連結会計期間の受注高はマクラギ及び建築製品の受注が増加したこと等により3,928百万円（前年同期比42.5%増）、売上高は3,395百万円（前年同期比30.4%増）となりました。また、製作工程の見直しによる原価削減等により、セグメント利益は213百万円（前年同期はセグメント損失170百万円）となりました。

(情報システム事業)

情報システム事業におきましては、当中間連結会計期間の売上高は前年同期と同水準の266百万円（前年同期比3.0%減）となりましたが、人件費等の高騰によりセグメント利益は0百万円（前年同期比90.3%減）となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業におきましては、当社保有の極東ビルディングにおいて、一般店舗・住宅の賃貸管理を行っております。

当中間連結会計期間の売上高は前年同期と同水準の71百万円（前年同期比0.8%減）、セグメント利益は42百万円（前年同期比4.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産・負債及び純資産の状況

財政状態につきましては、当中間連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末比3,362百万円減少の38,570百万円となりました。その主な要因は、未成工事支出金が212百万円、現金預金が206百万円、投資有価証券が156百万円それぞれ増加したものの、受取手形・完成工事未収入金等が1,956百万円、未収入金が1,543百万円、商品及び製品が159百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債合計は、電子記録債務が489百万円、未成工事受入金が384百万円、賞与引当金が374百万円それぞれ増加したものの、短期借入金が3,200百万円、支払手形・工事未払金等が785百万円、長期借入金が530百万円それぞれ減少したことにより、前連結会計年度末比3,460百万円減少の23,405百万円となりました。なお、有利子負債の残高は前連結会計年度末より3,746百万円減少の15,619百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する中間純利益238百万円の計上、株主配当金336百万円の支払い、譲渡制限付株式割り当て等による自己株式の減少129百万円などにより、前連結会計年度末比97百万円増加の15,165百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動による資金の獲得、投資活動及び財務活動による資金の使用により、前連結会計年度末に比べ233百万円増加し、1,914百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は4,435百万円（前年同期は265百万円の獲得）となりました。これは主に、仕入債務の減少296百万円、法人税等の支払額253百万円、未成工事支出金の増加212百万円、利息の支払額113百万円等があったものの、売上債権の減少1,956百万円、未収入金の減少1,550百万円、未成工事受入金の増加384百万円、賞与引当金の増加374百万円、税金等調整前中間純利益368百万円、減価償却費の計上額350百万円、棚卸資産の減少321百万円等があったことにより資金が増加したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は118百万円（前年同期は566百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入55百万円等があったものの、有形固定資産の取得による支出177百万円等の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は4,083百万円（前年同期は1,341百万円の獲得）となりました。これは、短期借入金の減少3,200百万円、長期借入金の返済による支出530百万円、配当金の支払額336百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、2025年5月14日に公表いたしました業績予想から修正は行っておりません。

今後、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,709	1,915
受取手形・完成工事未収入金等	27,385	25,429
未成工事支出金	213	426
商品及び製品	1,807	1,648
仕掛品	150	65
材料貯蔵品	333	256
未収入金	2,995	1,451
その他	32	61
流動資産合計	34,627	31,254
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	3,069	2,959
土地	2,201	2,119
その他(純額)	1,138	1,081
有形固定資産合計	6,410	6,160
無形固定資産	114	117
投資その他の資産		
投資有価証券	476	633
繰延税金資産	132	233
その他	191	189
貸倒引当金	△18	△18
投資その他の資産合計	781	1,038
固定資産合計	7,306	7,316
資産合計	41,933	38,570

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,076	3,291
電子記録債務	1,213	1,702
短期借入金	14,500	11,300
1年内返済予定の長期借入金	1,060	1,060
未払法人税等	335	323
預り金	341	258
未成工事受入金	556	941
賞与引当金	—	374
工事損失引当金	40	40
完成工事補償引当金	31	28
その他	836	774
流動負債合計	22,993	20,094
固定負債		
長期借入金	3,476	2,945
その他	396	364
固定負債合計	3,873	3,310
負債合計	26,866	23,405
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,114	3,114
資本剰余金	2,759	2,740
利益剰余金	9,293	9,195
自己株式	△322	△192
株主資本合計	14,845	14,858
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	134	238
その他の包括利益累計額合計	134	238
新株予約権	87	68
純資産合計	15,067	15,165
負債純資産合計	41,933	38,570

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	19,984	18,177
売上原価	17,774	16,036
売上総利益	2,209	2,140
販売費及び一般管理費	1,583	1,680
営業利益	625	459
営業外収益		
受取利息及び配当金	5	9
スクラップ売却益	34	19
その他	29	8
営業外収益合計	69	37
営業外費用		
支払利息	58	101
工事保証料	12	11
その他	7	16
営業外費用合計	78	128
経常利益	617	368
税金等調整前中間純利益	617	368
法人税、住民税及び事業税	368	283
法人税等調整額	△117	△154
法人税等合計	251	129
中間純利益	365	238
親会社株主に帰属する中間純利益	365	238

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	365	238
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△28	103
その他の包括利益合計	△28	103
中間包括利益	337	342
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	337	342
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	617	368
減価償却費	189	350
株式報酬費用	82	67
賞与引当金の増減額 (△は減少)	349	374
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△6	—
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	17	△3
受取利息及び受取配当金	△5	△9
支払利息	58	101
売上債権の増減額 (△は増加)	89	1,956
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△103	△212
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△259	321
未収入金の増減額 (△は増加)	946	1,550
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,455	△296
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	22	384
預り金の増減額 (△は減少)	△60	△83
その他	269	△76
小計	751	4,793
利息及び配当金の受取額	5	9
利息の支払額	△65	△113
法人税等の支払額	△425	△253
営業活動によるキャッシュ・フロー	265	4,435
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3	△3
定期預金の払戻による収入	—	30
有形固定資産の取得による支出	△559	△177
有形固定資産の売却による収入	—	55
無形固定資産の取得による支出	△3	△23
貸付金の回収による収入	0	0
その他	—	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△566	△118
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,000	△3,200
長期借入れによる収入	1,300	—
長期借入金の返済による支出	△1,599	△530
配当金の支払額	△357	△336
その他	△1	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,341	△4,083
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,040	233
現金及び現金同等物の期首残高	1,816	1,680
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,856	1,914

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(賞与引当金の計上基準)

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

なお、連結会計年度末においては、連結会計年度末までの支給対象期間に対応する賞与は、確定賞与として処理することとなっているため発生いたしません。

(中間連結貸借対照表に関する注記)

※ 貸出コミットメント

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。

貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
貸出コミットメントの総額	4,000百万円	4,000百万円
借入実行残高	2,300	2,300
差引額	1,700	1,700

(中間連結損益計算書に関する注記)

※ 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
従業員給料手当	476百万円	489百万円
賞与引当金繰入額	132	139

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金預金勘定	2,882百万円	1,915百万円
預入れ期間が3か月を超える定期預金	△26	△1
現金及び現金同等物	2,856	1,914

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自2024年4月1日至2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	建設事業	製品販売事業	情報システム事業	不動産賃貸事業	合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への 売上高	17,178	2,572	222	11	19,984	—	19,984
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	31	52	61	144	△144	—
計	17,178	2,603	274	72	20,129	△144	19,984
セグメント利益又は 損失(△)	1,640	△170	7	40	1,517	△891	625

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△891百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△892百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自2025年4月1日至2025年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	建設事業	製品販売事業	情報システム事業	不動産賃貸事業	合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への 売上高	14,715	3,272	177	11	18,177	—	18,177
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	123	88	60	272	△272	—
計	14,715	3,395	266	71	18,449	△272	18,177
セグメント利益	1,138	213	0	42	1,395	△936	459

(注) 1. セグメント利益の調整額△936百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△936百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 補足情報

受注及び販売の状況

(1) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

報告セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)
建設事業	14,125	63.7
製品販売事業	3,928	142.5
情報システム事業	331	99.9
不動産賃貸事業	71	99.2
合計	18,457	72.9

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

報告セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
建設事業	14,715	85.7
製品販売事業	3,272	127.2
情報システム事業	177	79.8
不動産賃貸事業	11	99.8
合計	18,177	91.0

(注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。

2. 主な相手先の販売実績と総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
西日本高速道路株式会社	4,873	24.4	4,159	22.9
独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構	596	3.0	2,182	12.0
中日本高速道路株式会社	3,250	16.3	1,370	7.5

3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。